

# 千葉商科大学 大学院

CHIBA UNIVERSITY of COMMERCE  
GRADUATE SCHOOLS

## 政策研究科 博士課程

## 商学研究科 修士課程

商学コース  
経済学コース  
政策情報学コース  
中小企業経営管理コース  
[中小企業診断士 登録養成課程]

## 会計ファイナンス研究科 専門職学位課程

会計プロフェッションコース  
税務プロフェッションコース  
ファイナンスプロフェッションコース





創設者  
遠藤 隆吉

## 建学の精神

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材（「治道家」）を育成し、社会に貢献することです。創設者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」（社会に役立つ実業の学問＝「実学」）を広く社会に広め、相手を信頼し、約束を守る倫理観（武士道精神）を教え込む必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずで

## 教育理念

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」（社会に役立つ実業の学問＝「実学」）を駆使して社会の問題を発見し、新たな知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成するということです。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

## Contents 目次

学長メッセージ	01
千葉商科大学大学院 研究科一覧	02
政策研究科博士課程	03
商学研究科修士課程	07
商学コース	07
経済学コース	08
政策情報学コース	10
中小企業経営管理コース	13

## 受験生諸君へ

学長  
原科 幸彦



### 新たなニーズに応える 大学院教育

グローバル化が進行していますが、欧米各国などに見られるように、その過度な進行には、見直しの動きも生まれています。情報化の進展した今日、さまざまな分野での多様な変化に対応するには、「知識基盤型社会」の構築が必要で、合

わせてそれを支える人材の育成が大きな課題となっています。情報技術を使えるだけでなく、新しい「知」を生み、より高度な専門知識と、それらを基盤に高い倫理観のもと、現実の諸問題を解決することのできる人材が求められています。

千葉商科大学は大学の学部卒業生や社会人を対象に、このような社会の新しいニーズに応えることができる人材、「高度専門職業人」や「研究者」の育成を目指して、新しい概念の商学研究科修士課程と、政策研究科博士課程、及び、会計ファイナンス研究科専門職学位課程を設けています。

### 各研究科の教育の特色

商学研究科修士課程の従来からの3つのコースでは、本学の商経学部及び政策情報学部での学びを基礎に、より広い視野

に立って学識を深めるとともに、それぞれの専攻分野における研究能力と高度な専門性が求められる職業に必要な能力を育成します。また、中小企業経営管理コースには、中小企業診断士登録養成課程を設置しています。

政策研究科博士課程は、過去の経験や年齢を問わず、生涯にわたって学問を志す人に門戸が開かれている大学院です。この課程では、政策の分析・企画能力に優れ、社会のニーズに即応できる政策エキスパートを育成します。

### 大学院の学位取得の意義

高い倫理観のもと、先人が築いた英知と、それを創造的に発展させる大学院での学びを修めた人に与えられる称号が、修士、博士という学位です。修士号は高度の専門性と研究能力のあることを示し、博士号はその上に、オリジナリティの高い研究を行う能力があり、研究を指導する力もあることを示します。

これらの学位は、高度の学問の場、大学院の扉を叩き、それを極めることを志した人だけが得ることのできる最高の栄誉です。道は険しいかもしれませんが、大学院の学位に対する社会の評価は高まっています。とりわけ国際的な活動の場では、博士の学位は特に高い価値があります。

大学院の学位取得は活動の場を大きく広げてくれます。あなたも私達とともに、学問の創造に参加しませんか。

## 研究科一覧

### 政策研究科 博士課程

多様化、複雑化した現代社会の諸問題を解決するには、個別科学を超えた総合的な広い領域を対象とする研究が必要である。同時に、各界・各分野との連携・協力により教育・研究のための広い枠組みを確保することが必要不可欠である。

政策研究科はこうした社会的要請に応じて2000年に開設した大学院であり、日本では先駆的な博士課程(3年)のみの研究科である。政策研究科は、本学出身の修士ばかりでなく、さまざまな学術分野の修士課程修了者とともに広く国内外の社会人たちを積極的に受け入れ、優れた教育・研究成果をあげている。

#### アドミッション・ポリシー

政策研究科の教育・研究では、問題発見・問題設定・政策立案・実行・評価から問題の再設定に至る発展的復讐のプロセスを「政策スパイラル」と呼び、知の再編成の中核においている。政策研究科は、このような「政策スパイラル」という実際の政策実践を研究対象とし、この分野における高度な学術研究の成果を身につけた専門家の養成を行うとともに、政策研究のための人材・資源を集積し、研究水準の飛躍的向上のための研究体制を整備し、政策に関する教育・研究の拠点を形成することを目的とする。

政策研究科は、この目的にふさわしい資質と能力を備えている者を受け入れるため、本学大学院修士課程修了者だけでなく、他大学の多様な学術分野の修士課程修了者、留学生および社会人を積極的に受け入れている。具体的には次のような資質と能力を持つ者を受け入れている。

- (1) 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門的職務に従事するために必要な専門知識および実践的応用能力を習得しようとする者
- (2) 「政策スパイラル」による政策研究において、独創的な問題意識・課題設定により博士論文を書き上げる強い意思を持っている者
- (3) 政策研究を通じ、実践的な研究を進化させることにより、社会に貢献しようとする者
- (4) 知的好奇心に富み、自主的に学び研究する意欲と未来を切り開いて行こうとする情熱を持っている者

### 商学研究科 修士課程

商学コース	商学・経営学・会計学の 専門家を育成	経済学コース	税理士を中心とした 高度専門職従事者を養成
政策情報学コース	情報空間の クリエイティブマネージャーを養成	中小企業経営管理コース (中小企業診断士登録養成課程)	時代が求める 中小企業診断士を養成 <span style="background-color: orange; color: white; padding: 2px;">2024年 開設</span>

科学技術の顕著な発展と社会情勢の複雑化を背景として、高等教育の拡充及び学術研究の高度化が社会的に強く要請されたことに鑑み、1977年に商学研究科を、1979年に経済学研究科を開設した。また、2004年には政策情報学研究科を開設した。修士課程は、広い視野に立って精深な学識を教授し、専攻分野における研究能力とともに高度の専門性を要する職業などに必要な能力を養うことを目指している。

本課程では、2020年度から既存の3研究科をあわせて、商学研究科として新たにスタートし、人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商(あきない)」の本来の意味に立ち返り、商学の新たな創造を目指す「商(あきない)学」を探究する研究者及び高度職業人を養成している。また、これまで中小企業診断士登録養成課程をコース共通プログラムとしていたが、より一層、専門性を高めていくため、2024年度から中小企業経営管理コースを開設した。

#### アドミッション・ポリシー

本研究科では、従来の「商学」という概念を超え、商学、経営学、会計学の研究に加え、経済学及び政策情報学を統合した、商学の新たな創造を目指す「商(あきない)学」をベースとして探究する研究者及び高度専門職業人を養成することを目的としている。そうした目的を達成するには、以下の通りのふさわしい明確な意志をもった学生を受入れる。

- (1) 知的好奇心に富み、豊かな創造力を持ち自由な発想で研究を進められる者
- (2) 商学、経営学、会計学、経済学、政策学、情報学、メディアにおける基礎能力を持ち、それらを活用、発展できる者
- (3) 高度な専門知識を修得、活用し、社会の課題に果敢にチャレンジする強い意志を持つ者
- (4) 知識や専門性を活かし、地域社会との交流を通して、経済界、産業界、地域社会に十分に貢献したいと思う者
- (5) 実社会での技能向上や公務員及び税理士、会計士、中小企業診断士等の高度専門職業人をを目指す者
- (6) 論文を執筆するのに十分な日本語能力を有する者

### 会計ファイナンス研究科 専門職学位課程

高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うべく、「会計・税務」と「ファイナンス」を両輪に、それらの理論を学び、実践できる力を育むとともに、高い職業倫理観をもって経済社会の発展に貢献する高度な専門職業人を育成することを目的とし、2005年に開設した。会計、税務及びファイナンスの3つのコースを設け、体系的・段階的な教育課程の編成、7分野での授業科目の構成により、高度専門職業人としてのキャリアアップを目指せるカリキュラムが組まれている。

- 会計専門職大学院のパンフレットは別冊でご用意しています。ご希望の方はご用意ください。

# 千葉商科大学大学院

# 政策研究科博士課程



## 政策研究科の特色

### 政策スパイラルの創造

今日の地球規模で生起する社会文化的大変動を見たとき、この現象を明らかにするためには、従来の個別諸科学の観点を越えた、より包括的かつ多元的なアプローチが要請されてきている。加えて新しい状況に対応した問題解決に至るまでの提案・実行・評価を視野に入れた革新的な生きた学問が必要となってきている。現在は、複数の個別諸科学を相互に関連させ、あるいは境界を超えて交流させる狙いをもって、学際的

(Interdisciplinary)な教育を行う大学も数多い。しかしながら、それらの学際的な試みも、旧来の個別科学の発想と方法になお強く拘束されており、専門閉塞の弊は依然として解消されていない。そのために、得られた成果は限られた範囲に留まり、画期的な知的創造の兆しに乏しいように思われる。伝統的諸科学の限界を越え、新たな知の創造的地平を拓き、問題解決のための政策研究の高度化を推進するためには、次の課題に応えなければならない。

#### 総合的把握 知の再編成

伝統的な個別諸科学に依拠したままでは、対象世界の複雑かつ多元的な問題に有効に対応できない。そこで既存の個別科学体系を越えて、総合的把握を目指す知の再構築が必要である。これを知の再編成(Recodification of Episteme)と呼ぶ。複雑な対象世界が提起する問題に解決の道筋を見出すためには、伝統的な個別諸科学に囚われない問題発見を行い、知の再編成をすることが必要不可欠である。そのためには対象世界を包括的かつ多元的に把握する必要がある。細分化された学問の限界が明らかであるいま、対象世界の要請にもとづいて適切な知の再編成を行わなければならない。

#### 実学の重視 問題解決・ 実践型教育の確立

既存の個別諸科学は、対象の客観的分析をもってまっさらその任務としてきた。問題の分析は、問題解決への一歩であるが、問題解決そのものではない。問題を発見し、分析し、解決していくまでの一連の知的過程を学問的に統合していくことが重要である。実際に問題解決までを包含する学問を「実学」とすれば、新たな時代に要請されるのは、問題解決を行い、結果を評価して、新たな問題発見に向かう発展的なサイクル、すなわち実学のスパイラル(Spiral Evolution of Practice)のダイナミズムを確立することである。個別諸科学を超えた知の再編成を通じて、実学のスパイラルを形成し、教育していくことが新時代の緊要な課題となっている。つまり、観照的・分析的な知から、参加し実践する知へと転換することが必要なのである。

建学の祖・遠藤隆吉が謳う「実学」とは、まさにこうした世に役立ち、世に問いかけていく学問に他ならない。また遠藤隆吉がかかげた「生々主義」の哲学を発展させ、学問と対象世界との生きた接点を創り上げていく必要がある。

#### 政策研究 高度化の推進 政策スパイラルの 展開

「政策」とは、政府や行政組織の政策に限られるものではなく、むしろ人間行動を幅広く対象とする一般化された概念である。環境に不満を感じたり、問題を発見することがあった時、良好な関係を求めて外部環境に働きかけたり、あるいは自らを変革しようとする行動を起こすことは、人間特有のことである。そこに介入し、媒介するのが言語とデータであり、その集積が情報である。そしてこの情報によって計画を策定し、それを実行する行為こそが、政策(policy)そのものなのである。

「政策」の概念は、主体の軸においては、個人から集団・組織、政府、国際機関に至るまで、また問題領域の軸においては、私的・個人的問題から、公共的あるいは国際的な問題に至るまでをカバーする広い適用範囲を持っている。政策研究科の教育・研究においては、問題発見・問題設定・政策立案・実行・評価から問題の再設定に至る発展的反复のプロセスを「政策スパイラル」と呼び、知の再編成の中核においている。

#### 政策研究の 拠点形成 政策研究の 社会貢献

これまでわが国では、このような実践的な政策研究について、研究の飛躍を可能とするような知的集積が不十分であった。また、実社会に対して有効性を持つ教育・研究も十分に行われてきたとはいえず、この分野の学術研究が実社会の動きと乖離してしまっているという事実は否めない。

本研究科では、現実の政策課題に対応するに際して、「政策スパイラル」という実際の政策実践を大学院の研究対象とし、この分野における高度な学術研究の成果を身につけた専門家の養成を使命とする。政策研究のための人材や資源を集積し、研究水準の飛躍的向上を実現する研究体制を整備し、政策に関する教育・研究の拠点を形成することを目指すものである。併せて、政策分析ネットワーク学会との緊密な連携により、最新の世界の政策情報に触れ、情報を発信し、社会に貢献することを目的としている。

# 政策研究科の教育システム

## 政策研究分野を支える人材養成

このような新しい政策課題に適切に対応できる政策分析・企画能力に優れた高度な専門家であり、同時に国際的に評価される博士号を持つ人材の組織的養成の必要性が、とみに企業、行政機関、国際機関などから指摘されているところである。また、新たな時代に対応する政策研究者養成の面においても、必ずしも十分と

は言えないのが現状である。それゆえ、現実的課題に対する問題解決型の高度な専門家・研究者の養成機関が必要とされている。

このように、本研究科では、政策研究に焦点を絞った総合的な教育研究を展開し、政策研究の飛躍的な進展を図るとともに、この分野の専門的研究者や、優れた政策分析・政策企画能力を持つ高度な専門家の養成及び再教育という社会的要請に応えるものである。

### 構成的な 教育・研究指導

政策研究科は、後期3年の博士課程のみの研究科であり、研究分野は、総合的に広い学問的領域にまたがっている特色を踏まえ、専攻分野に囚われることなくさまざまな学問領域の修士課程修了者を受け入れる。また、政府諸官庁、地方自治体、国際機関、民間企業、研究機関等において優れた研究成果をあげている社会人や政策研究をグローバルな視点から推進する上で、外国人留学生を積極的に受け入れている。

特に社会人に対して、政策実践の高度な能力を開発させることは本研究科の重要な使命と考え、広く門戸を開き、実践的な研究の推進を目指している。

教育・研究は、政策研究の基礎概念を各政策分野から学ぶことと同時に、総合的な判断力のベースとなる広範な知識技能を修得させ、その上にケーススタディやフィールドワークなどの実践的な研究指導を行い、各院生の政策関心領域に対する論文作成を個別的に指導していく体制をとっている。

本研究科では、優れた実績と成果を伴った院生は、1年で博士号を取得することも可能である。また、企業、官公庁などに勤務する社会人が職業に従事しながらでも博士号が取得できるよう、土曜日に授業を集中するなどの配慮をしている。

### 教育及び 研究指導の方法

#### 1. セメスター制の導入

3年間の博士後期課程の教育及び研究を集中的に行うために半年単位(春学期、秋学期)のセメスター制をとる。

#### 2. アドバイザリー及びナビゲーター制度

アドバイザリー制度は、入学当初の第1セメスターにおいて、院生ごとにアドバイザーとなる教員をおくもので、この教員をアドバイザリー教員と呼ぶ。

またナビゲーター制度は、第2セメスター以降、応用プロジェクト演習及び博士論文作成指導において、院生の主体性を重んじると同時に効率的な研究を推進させるために、教員をナビゲーターとして配置するものである。この教員をナビゲーター教員と呼び、第5・6セメスターの博士論文作成指導において特に重点指導する教員を主ナビゲーター教員と呼ぶ。

### 修了の要件 及び学位の 授与

政策研究科博士課程を修了するためには、原則として3年以上在籍し、基本プロジェクト演習を4単位以上修得し、必要な研究指導を受けて、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、早期修了プログラム適用者などの優れた研究業績を上げた者については、1年以上在学することによって博士課程を修了することもできる。

#### ◎学位の授与

大学院政策研究科博士課程を修了した者には、次の学位が授与される。

#### 博士(政策研究)

Ph.D. in Policy Studies



# 政策研究科のカリキュラム

## 斬新なカリキュラム

政策研究科のカリキュラムは、政策研究特論、基本プロジェクト演習、応用プロジェクト演習、プレレクイジット科目、博士論文の作成指導からなる。各科目はセメスター単位の履修とする。以下に各科目の内容を解説する。

科目	セメスター					
	1年次		2年次		3年次	
	1	2	3	4	5	6
政策研究特論	←→					
基本プロジェクト演習	←→					
応用プロジェクト演習			←→			
プレレクイジット科目	←→					
博士論文作成指導					←→	

### 政策研究特論

学術論文と、企業や研究所における報告書とでは、同じ事例を扱った場合でも書き方が異なるため、入学後の早い時期にリサーチデザインに関する指導を行う。

学術論文の書き方や、博士論文執筆のために必要となる考え方を指導する科目が「政策研究特論」である。

### 基本プロジェクト演習

知の再編成のためには、複数の教員と院生とのコラボレーションが不可欠である。これを推進する場としてプロジェクト演習を設ける。

プロジェクト演習は、基本と応用とがある。4単位を修得する基本プロジェクト演習は課程修了要件とする。応用プロジェクト演習は院生中心に教員も参加して運営される。プロジェクトには複数の教員がナビゲーター教員として参加することとし、プロジェクト研究の成果達成に向けて院生への指導やアドバイス、討議を行う。複数の指導やアドバイスをとりまとめる教員を主ナビゲーター教員とする。

プロジェクトの推進過程には必ずケース研究が組み込まれるばかりでなく、現場調査、データ収集などのフィールドワークが義務づけられている。これによって、政策の現場で焦点となっている問題に積極的に関わるようにする。また参加院生は必要に応じて研究報告が求められる。

演習におけるプロジェクト研究の過程を通じて、院生はポリシーマインドの涵養を図ると同時に、博士論文の研究テーマを探究し、問題形成を図るようにする。

主なプロジェクトテーマとして、政策形成過程研究、サステナビリティ研究、財政金融・地域政策研究、企業経営とITの研究などがある。

### 応用プロジェクト演習

### プレレクイジット科目

政策研究は広範な超領域的知識の学修と知の再構築という過程を実証的・実践的に行う必要がある。ことに本研究科は、多様な学問及び実践キャリアを持った院生の入学が想定されるので、本学の商学研究科、会計ファイナンス研究科、及び学部・基盤教育機構に開講される科目のうちから、研究上必要な知識・技能を身につけるための単位の修得を求める場合がある。本学に適当な科目が開設されていない場合は、単位互換協定を結ぶ他大学の科目の履修を義務づけることもある。

必要科目は入学時に決定されるアドバイザー教員が研究科委員会にはかって院生ごとに決定し、課程修了要件とする。

### 博士論文の作成指導

博士論文の作成指導は、第5及び第6セメスターにおいて、院生がナビゲーター教員の指導を受ける形で行われる。ナビゲーター教員は、院生の政策研究が幅広い視野を持つことができるように、主ナビゲーター教員以外に複数のナビゲーター教員が担当する複数教授指導制をとっている。

院生には各ナビゲーター教員の個別指導だけではなく、第5セメスターのはじめに研究計画を作成し、研究会等において発表を行うようにする。博士論文を提出するには、「博士候補」となる必要がある。また、「博士候補」となるためには、公聴会において研究発表を行わなければならない。公聴会には、ナビゲーター教員全員が参加し、コメントを述べる。さらに、「博士候補」となった上で研究指導を受け、博士論文を作成し提出に至る。

## 早期修了プログラム

早期修了プログラムは、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、標準修業年限が3年である政策研究科博士課程を「最短1年で修了し課程博士号を取得する」プログラムである。本プログラムでは社会人として積み重ねてきた研究実績をもとにして、指導教員から論文作成の指導を受けて博士論文を完成させるため、入学試験において審査を行う。「社会人選抜試験」出願者のみ対象。

政策研究科博士課程入学試験における社会人選抜試験の出願資格に加えて、以下の「早期修了プログラム」出願要件を満たす者を対象とする。

### 1. 論文基準

博士論文に直接関係した論文1編を含む、政策研究の学術論文とみなされる2編以上の論文を発表(掲載決定含む)していること。

論文は原則として単著とするが、共著でも申請者が主たる執筆者である場合は業績として受け付ける。受け付けた共著論文は、申請者が主たる執筆者であるとみなせるか、ならびに査読の有無等を総合的に勘案し、業績と認めるかを個別に審査する。

### 2. 研究発表基準

博士論文に直接関係したテーマについての学会(日本学術会議登録団体またはそれに準ずるもの)発表等を行っていること。

## 教員紹介



政策研究科委員長  
栗林 隆 教授

[専門]  
経済学、財政学、租税論



朽木 量 教授

[専門]  
考古学、民俗学、政策情報学、  
地域文化政策論



榎戸 敬介 教授

[専門]  
都市計画、都市デザイン、都市観光



橋本 隆子 教授

[専門]  
人間情報学、知能情報学、  
情報学フロンティア

## “Kato-Kan School”

政策研究科博士課程を設立した加藤 寛名誉学長は、国鉄改革等々に代表されるように、実際に学問を学んだ人間が、のちに実際の政策立案・実行の分野に入っていき道を切り拓いた、日本の社会科学、政策科学のパイオニアである。加藤 寛名誉学長は、実践的研究をすすめる政策研究科を設置することで、現場の者が政策を研究し、その研究成果により博士号を取得することで、国際的に認知される政策マンとなる道を創った。この加藤 寛名誉学長を称え、2007年6月1日より政策研究科の通称英文名称を次のように制定する。

通称英文名称: Kato Hiroshi School of Advanced Policy Studies 通称略称: Kato-Kan School  
正式英文名称: Graduate School of Policy Studies, Doctoral Program

## 博士課程学費 (入学初年度)

2025年度入学者の入学金及び  
授業料等は次の通りです。(単位:円)  
※授業料等は変更になる場合があります。

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	898,120	898,120	898,120
<b>入学初年度納入金</b>	<b>1,083,120</b>	<b>990,620</b>	<b>898,120</b>

## 1 商学コース Commerce Course



商学研究科委員長兼  
商学コース長  
千葉 啓司 教授

## 戦略的な“知”の開発

今日、わが国のビジネスは大きな転換期にある。グローバル化のもとでの競争の激化、社会・経済の構造的変化、未知のテクノロジーの衝撃、地球環境問題の尖鋭化が企業活動を根底から揺さぶっている。他方において、ビジネスそのものにおける理念と目的の混乱、組織疲労、起業の停滞といった基本問題が生じている。さらに非営利ビジネスの台頭によって、経済活動と社会活動の境界は不分明となり、ビジネスそのものの意味が大きく広がった。

こうした時代に、ビジネスに求められるのは、旧来のような固定的、断片的な知識でもなく、目先の技法でもない。これからのビジネスの意義と可能性についての透徹した認識のもとに、的確に問題を整理し、多角的な視点から効果的かつ現実的に解決していく戦略的視点の“知”の体系的な開発が求められるのである。

こうした意味で、商学コースでは、1977年の発足以来擁してきた商学、経営学、会計学の3分野体制を効果的に活かし、新時代ビジネスのための知の創出、教育のセンターとなることを志向している。

この目的に沿うために、本コースは、学問を戦略的な体系として開発している。戦略的とは、ビジネスに限らず、およそ主体

的立場に立つ時に、環境を広い視野のもとに認識し、長期的な目的と成果の観点に立ってシステム的に対処しようとする意識と行動の形成の仕方である。

戦略的という言葉はこれまでも広く用いられてきたが、それが現実のものとして具体化されるための知の体系は、わが国で未開拓であったことは、今日のわが国において諸問題が噴出していることを見れば明らかである。戦略的な知の形成に不可欠なことは、現実を多角的に分析し再統合するという総合的アプローチの開発である。

本コースの講義や演習は、それぞれにおいて戦略的アプローチ開発の試みであるとともに、商・経営・会計の諸領域を総合することによって新たな戦略的な知の創出を志向している。

## 参加的な知の形成

本コースは、戦略的な知の研究開発の場であることを通じて教育の場としての成果を実現しようとしている。ここでの教育とは、社会人として自らの組織の問題を解決しようとする場合であれ、起業や事業経営にあたる場合であれ、また研究者や専門的職業人として問題発見・問題解決的なこれからの学問を志す場合であれ、戦略的な学問の開発という場への主体的参加によって能力を形成することである。

単に知識だけを求めるならば、静的で受動的プロセスによって吸収できるかもしれない。しかし戦略的“知”というものは動的で主体的な意識と行動のもとでの能動的プロセスによってのみ形成され具体化されるものである。

本コースに学ぶことは、教員と院生がワークショップ的な密度の高い場で、協同して、わが国のビジネスの問題を解決するための新たな可能性を提案しようとする志向のもとに、知の創造を体験することに他ならない。

## 教育方法、科目と指導システム

多接点型  
教育システム

商学コースでの教育は、指導教員つまり演習担当教員を設定することから出発する。入学当初に院生の希望のもとに指導教員を決定すると、その指導教員が、本人の研究の方向について、修士課程修了後の具体的な目的やメリットの追求、それまでの学習、研究成果、能力などを考慮して、総合的なアドバイスをする。本研究科では、院生個人の知が開かれた状態で形成されることが大切であると考えている。

本研究科修士課程での学修、研究活動の最終成果は、修士論文という形態で表現することになる。だが、より大切なことは、本コースの特色である院生個人の主体的な知の体系の構築のプロセスである。この知の構築のための能力の開発が本来の目的である。

本コースで学ぶに際しては、修士論文の作成に直接関わる授業科目(専修科目)と、他の授業科目を選択することになる。授業科目は、主に商学・経営学・会計学と外国書講読等、ならびに関係法の科目がある。こうした広範な知を主体的に選択することによって、個人としての戦略的“知”の形成が進められる。言い換えれば、院生は個人としていくつもの授業において多くの知と接点を持ち、これらを自ら編集することによってオリジナルの戦略的な知を創出するのである。





## 学修・研究の進め方

学修・研究に際して、演習指導では、院生に正面から向かい合って支援、助言する。また、各授業科目も少人数の参加的な“知”の研究開発を大切に。いずれの場合においても報告とディスカッションによる参加が重要な教育プロセスとなる。こうした形で授業に参加しながら自らの研究を進展させるために、自立した調査研究能力の開発が必要である。この点に関しても、授業の場において資料、文献調査、問題設定、仮説形成、実地調査、資料分析、総合化等のプロセスについての最適化教育が進められる。商学コースに設置されている主な授業科目は次の科目一覧のとおりである。

### ◎科目一覧(商学コース) ※科目名は変更する場合があります。

商学	流通システム論研究／マーケティング論研究／証券市場論研究／商品学研究／流通論研究／商業経営論研究
経営学	経営学概論／経営組織論／経営管理論研究／経営情報論研究／財務管理論研究／労務管理論研究／経営情報システム論研究／中小企業経営論研究
会計学	簿記原理研究／会計学原理研究／財務諸表論研究／原価計算論研究／管理会計論研究／経営分析論研究／会計監査論研究
関係法	商法研究／民法研究／憲法研究／租税法研究／会社法研究／金融商品取引法研究
講読	外書講読
演習	演習

## 修了の要件及び学位の授与

大学院に2年以上在学し、商学研究科修士課程の所定単位数を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文または特定の課題の審査及び最終試験に合格することによって修士課程を修了することができる。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学することによって修士課程を修了することもできる。

### ◎学位の授与

大学院商学研究科修士課程(商学コース)を修了した者には次の学位が授与される。

**修士(商学)**  
Master of Commerce

※所定の授業科目の単位を修得し、修士論文を作成することにより税理士試験(会計)の一部科目免除申請が可能

## 2 経済学コース Economics Course



経済学コース長  
江波戸 順史 教授

### 基礎理論の修得にもとづく知的創造能力の構築

経済学コースは、経済学を学ぼうとする人々のための、基礎を固めた上での知的創造能力の構築を図るためのセンターとなることを志向している。

本コースには、理論、政策、関係法、外国書講読等の学科目が設置されており、経済に関する分野を専門的かつ総合的に研究する課程である。本コースは経済関係の研究者養成と高度専門職業人の養成を図ることを任務としており、このためにふさわしい教員が配置されている。

本コースでは経済に関する理論・政策に関する科目が整備されている。本コースの院生は、生産、商品・貨幣の流通、消費などを内容とする産業経済を、幅広い視点から体系的に考察する。日本経済ならびに世界・グローバル経済の現状と課題

を把握することもできる。一定範囲内で学部等の授業科目を履修することもできる。伝統的な個別の経済学を学び、経済学の基礎理論を学ぶとともに、それらを結びつけて、この基礎のもとに、現実の経済の問題発見、分析、解決の能力を身につけることができるのである。

本コースでは、教員と院生が協力して問題解決策を考えるという姿勢をとっている。

### 社会の第一線で活躍する人材を育成

大学研究者や経済研究所などの経済関係の研究職に就くことを希望する者、税理士を目指す者、社会人で再教育を受けたい者、留学生などを本コースでは受け入れている。

本コースの修士課程は40年の歴史を持ち、修士課程に進学の後に研究者として、また実務界で専門職として、本コースで得た専門知識を生かして社会の第一線で活躍している人材を多数輩出している。

院生にとっては、経済に関する特定のテーマを深く掘り下げて研究し、修士論文をまとめあげることが最大の課題となっている。指導教員がその作成を指導し、院生の自主性を尊重しつつ助言する。

## 教育方法、科目と指導システム

### 伝統的な 教育システム

大学院修士課程院生は、専攻分野における基本的著作ならびにトップレベルの著書・論文を読み、かつ理解していることが求められる。大学院では徹底した少人数教育が行われる。

本コースは伝統的な教育システムを採用している。大学院修士課程の標準修業年限は2年である。院生は在学期間中に所定の授業科目について、30単位以上を修得する必要がある。大学院修士課程の教育は、各専門分野の授業及び修士論文作成に対する指導によって行われる。

各授業科目の授業は、研究分野における院生の基礎学力を養成するために、各教員が当該科目の学問内容を教えたり内外の専門書を教員と院生がともに読み、議論し、その内容を検討するものであり、「研究」と称される。議論は教員と院生あるいは院生間で行われる。院生は自己が選択した演習を担当する指導教員のアドバイスを受けて、体系的、専門的な科目履修を行う。本コースもこのような教育システムを採用しており、これにより院生の知的能力の開発を図ろうとしているのである。

経済学コース設置科目履修以外に広範な知識を学修し、知識を再構築することも必要となる。このために本コースの院生は商学コースや政策情報学コース、学部の授業科目を履修することもできるようになっている。経済学コースに設置されている主な授業科目は科目一覧のとおりである。

指導教員が論文作成を指導する授業は「演習」と称される。指導教員は院生の自主性を尊重しつつ、修士論文の書き方を懇切丁寧に指導する。論文の作成においては研究テーマの決定が最も重要である。1年目の授業を通じて各院生はそれぞれ限定されたテーマを選定していくこととなる。テーマの設定は自由であるが、自らが関心を持ち、学問的に重要であり、研究が立ち遅れており、研究資料が存在し、自らが分析能力を有しているテーマが望ましいといえるであろう。通常は修士課程2年目に入った段階で各院生が研究計画書を作成し、委員会の承認を受けて修士論文の作成に入る。

この場合、先行研究を十分にフォローし、当該テーマについてどこまで明らかとなり、どこが未解明であり、自分がなにを明らかにしようとしているか、研究する意義はなにかという問題意識を鮮明にする必要がある。院生は自らのテーマに従って、文献を渉猟し、研究ノートを作り、あるいはコンピュータに情報を入力し、編別構成を決め、演習の時間に中間報告を行う。指導教員のコメントを受けて論文を仕上げていく。

#### ◎科目一覧(経済学コース) ※科目名は変更する場合があります。

経済理論	経済原論研究、国際経済論研究、経済統計論研究
経済史	経済史研究
経済政策	産業組織論研究、工業経済論研究、経済政策論研究、租税政策研究、財政学研究、金融論研究、国際金融論研究、社会政策研究、環境経済学研究
関係法	租税法研究、民法研究、商法研究、憲法研究、会社法研究、金融商品取引法研究
講読	外書講読
演習	演習

### 修了の要件 及び学位の 授与

大学院に2年以上在学し、商学研究科修士課程の所定単位数を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文または特定の課題の審査及び最終試験に合格することによって修士課程を修了することができる。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学することによって修士課程を修了することもできる。

#### ◎学位の授与

大学院商学研究科修士課程(経済学コース)を修了した者には次の学位が授与される。

#### 修士(経済学)

Master of Economics

※所定の授業科目の単位を修得し、修士論文を作成することにより税理士試験(税法)の一部科目免除申請が可能

## 3 政策情報学コース Policy Informatics Course



政策情報学コース長  
榎戸 敬介 教授

### 情報技法を駆使する 政策プランナー(高度専門職能人)が育つ —新しい知的創造の場

21世紀の今日、人類は大きな課題をかかえている。それは、自然環境、社会、文化、経済、科学・技術と人間との関わり合いを再調整し、あらためてつくり直す作業である。グローバルゼーションの中での民族間、文化間、宗教間の対立と紛争問題も忘れてはならない。いいかえれば、一方で多様性と異質性の中に「共生と協同と参加」を確保し、他方で「個別の可能性」を開発する、という課題でもある。

20世紀の科学・技術は、人類に大きな成果をもたらしたが、同時にいくつものかつてない難問題を生みだすことになった。今日の複雑かつ多面的な難問題に有効に対処し、的確な問題解決策(政策)を提案し、実行し、評価するためには、これまでのような専門閉塞型の個別科学をこえた、超領域的(Transdisciplinary)あるいは諸科学横断的(Cross-disciplinary)な「知と方法」の開発・創造が必要不可欠である。

本コースの母体となる政策情報学部では、2つのリテラシー

(基本能力)、つまり「ポリシー・リテラシー」(Policy-literacy)と「メディア・リテラシー」(Media-literacy)の修得を狙いとして、実学的で多彩なカリキュラムが組まれている。

本コースにおいては、学部における2つのリテラシーが、さらにバージョンアップされ、拡充され、2つのコンピタンス(高度専門能力)へと進化・発展することになる。つまり、「ポリシー・コンピタンス」(Policy-competence)と「コミュニケーション・コンピタンス」(Communication-competence)である。カリキュラムは、2つの高度専門能力を柱として、行政関連系、環境関連系、事業関連系、文化研究系の4つの問題領域にゆるやかに分かれている。それぞれの問題領域において、政策プランナー、政策評価者、プロデューサー、コーディネーター、デザイナー、アーキテクト、コミュニケーション・エキスパートなど、新しいタイプの高度専門職能人を育成するのが狙いである。難問をかかえるさまざまな分野で、今日もっとも求められているのが、以上の2つのコンピタンスを兼ね備えた人材なのである。そのために、さまざまなカリキュラム上の新しい試みと工夫がこらされており、指導にあたるスタッフたちも、多様なバックグラウンドを持った学部教授を中心に、学外からも優れた専門家を招いている。

本コースは、新しい実践的な「知と方法」を開発し、共有するための開かれた場でなければならない。そのため、学部からの卒業生のみならず、広く社会のさまざまな分野からの参加者を求めている。次世代の政策をめぐる「知と方法」は、年齢、性別、分野、国籍を問わず、異質で多様な参加者たちのエキサイティングな対話と協働(コラボレーション)の中から生みだされていくものと、信じているからである。新しい「知と方法」の創造に意欲的に取り組もうとする人たちの参加を期待している。

### 教育方法、科目と指導システム

#### 研究基盤と 特色

本コースは、政策情報学部の理念・方針を基盤としている。政策情報学部のカリキュラムは大きく2つの基本能力(Literacy)の修得に向けて構成されている。一つは「ポリシー・リテラシー(Policy-literacy)」であり、もう一つが「メディア・リテラシー(Media-literacy)」である。

「ポリシー・リテラシー」は従来のような教科書と講義中心の一方知識伝授型の教育では学び難いものである。むしろ社会や生活に関わり合い、問題を発見し、行動計画を立て、実行し、自ら責任を負うプロセスを体験してはじめて身につくものである。そのプロセスでは、関わりあう異質な人々との対話と交渉とが欠かせない。「ポリシー・リテラシー」とは、単なる知識ではなく、身体と人格とをもって修得すべき技法なのである。また、「メディア・リテラシー」とは、新しいコミュニケーション・インフラとして登場し、定着しつつあるデジタル・ネットワークを活用して異文化と交流し、豊富な情報を収集、蓄積、伝達し、かつ効果的な自己表現能力を修得することを意味している。

#### カリキュラム

カリキュラムは政策情報学部で培った2つの基本能力「ポリシー・リテラシー」、「メディア・リテラシー」をバージョンアップし、より拡充した2つの高度能力である「コミュニケーション・コンピタンス(Communication-competence)」と「ポリシー・コンピタンス(Policy-competence)」を柱として構成される。

コミュニケーション・コンピタンス系は、情報機器を活用したプレゼンテーション能力、他者、他部署、他組織・機関との効率的な伝達と調整能力、さらに社会の動向にあわせたコンプライアンス能力などを意味している。ポリシー・コンピタンス系科目は、問題設定及び政策・戦略立案、実行、評価のより高度な能力を意味している。政策情報学コースに設置されている主な授業科目は科目一覧[次項]のとおりである。

## カリキュラムの 特色

2種のコンピタンスは、相互に絡み合い、強化し合い、二重らせんの形をとるが、その接合・統合を促進するのは、共通科目としてのワークショップ系科目である。

2つのコンピタンス科目関連の諸科目は、通常インストラクターの講義と履修者の報告及びディスカッションの組み合わせで進められる。ワークショップ系科目としては、「演習」、「プロジェクト」が配置される。「演習」は、論文指導である。「プロジェクト」は、ポリシー・コンピタンスに対応する実際の問題に関して、数名の指導教員の共同指導の下に、現実的な結果を生み出すように計画される。

### ◎科目一覧(政策情報学コース) ※科目名は変更する場合があります。

コミュニケーション・コンピタンス系	政策情報学理論研究、経営理論、政策分析論、統計分析法、政策情報思想研究、政策情報関連法研究、リスク・マネジメント研究、フィールドワーク・調査研究法、e-ビジネス関連法、原典講読、メディア表現技法、映像表現技法、アートマネジメント論、画像表現技法、データサイエンス特論、情報システム特論、知能システム論	
ポリシー・コンピタンス系	行政関連クラスター	行政システム研究、行政デザイン研究、行政評価研究、政策決定プロセス論
	環境関連クラスター	環境システム研究、環境デザイン研究、環境経営・評価研究
	事業関連クラスター	事業評価研究、マーケティング研究、事業・産業史研究、地域ビジネス論
	文化研究クラスター	文化政策理論研究、メディア表現研究、現代文化論、映像メディア研究
ワークショップ系	プロジェクト、特別講義	
演習	演習	

## 実践的研究を 支えるシステム

### ワークショップ系科目等の充実

コミュニケーション・コンピタンスとポリシー・コンピタンスを融合する役割を果たす「ワークショップ系科目」「演習」は、全セメスターを通じて履修する。科目には、

- ① 演習(修士論文の作成指導)
- ② プロジェクト(実際の問題をテーマとするグループ指導) を配置している。

### フィールドワークの重視

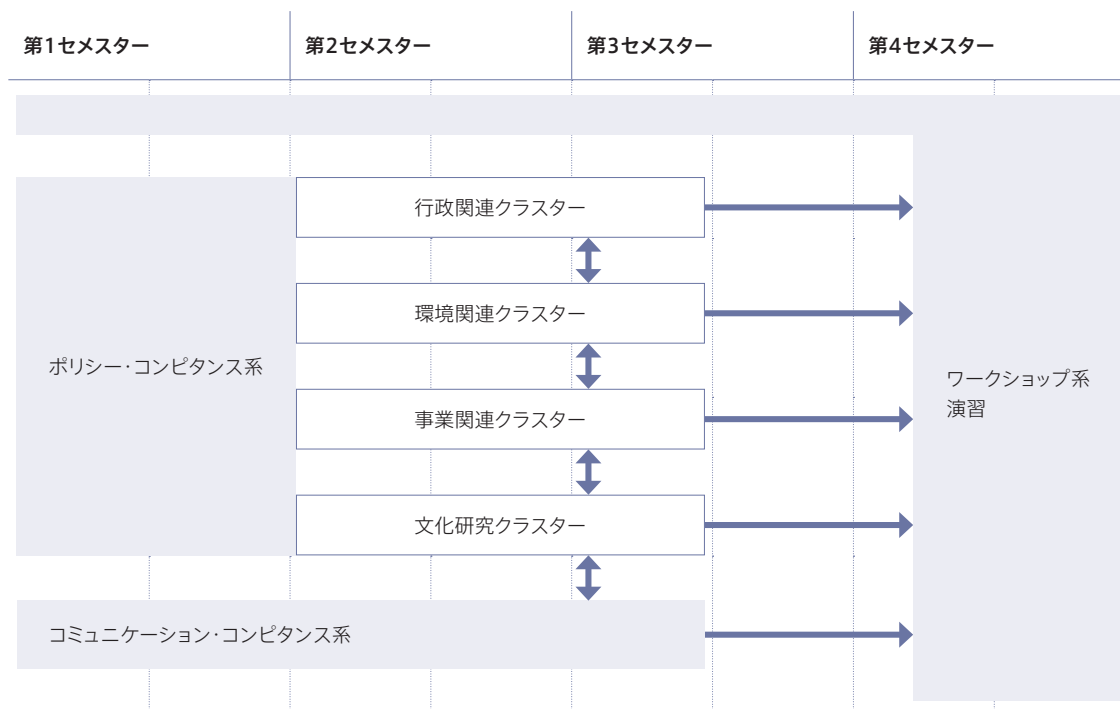
実践的な教育研究を進めるために、フィールドワーク・調査研究法のほか、プロジェクトなどの授業においても企業、地方自治体、NPOなどとの共同研究を積極的に導入・実施する。

### 研究発表会の開催

院生、指導教員が全員参加する研究発表会で、プロジェクト及び演習での成果を発表する。他研究科、学部にも広く公開し、研究の質的向上を図る。

以上のカリキュラム構成を通じて、本コースは、超領域指向の実践的研究者を育成するのみならず、次世代のさまざまな難問題の解決に力を発揮しうる新しいタイプの高度専門職能人を世に送り出す。

◎各科目系の関連図



履修について

履修と修得単位

院生は、ポリシー・コンピタンス系の行政関連、環境関連、事業関連及び文化研究の4クラスターのうちから、自らの将来進路と研究テーマにもっとも適したクラスターをひとつ選択し、そのクラスター配当科目を中心に、他の3クラスター配当科目(2つ以上のクラスターを選択)、コミュニケーション・コンピタンス系配当科目、及びワークショップ系配当科目から、選択・履修することになる。また、修士論文指導は第1セメスターから第4セメスターで指導を受ける。修得単位は30単位以上である。

修了の要件及び学位の授与

大学院に2年以上在学し、商学研究科修士課程の所定単位数を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士論文または特定の課題の審査及び最終試験に合格することによって修士課程を修了することができる。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、大学院に1年以上在学することによって、修士課程を修了することもできる。

◎学位の授与

大学院商学研究科修士課程(政策情報学コース)を修了した者には次の学位が授与される。

修士(政策情報学)

Master of Policy Informatics

修士課程学費  
(入学初年度)

2025年度入学者の入学金及び授業料等は次の通りです。(単位:円)  
※授業料等は変更になる場合があります。

◎商学コース・経済学コース・政策情報学コース

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	897,080	897,080	897,080
<b>入学初年度納入金</b>	<b>1,082,080</b>	<b>989,580</b>	<b>897,080</b>

## 4 中小企業経営管理コース (中小企業診断士登録養成課程)

Small and Medium Enterprises  
Management Course

2024年 開設



中小企業経営管理コース長  
長谷川 博 教授

### 時代が求める 中小企業サポートの プロフェッショナルを養成

#### 1 強い会計力のあるコンサルティング力

千葉商科大学の伝統を活かした「会計、税務、金融及び財務等の幅広い知識を有し、内部統制、コンプライアンスに長けた強い会計力」を持つコンサルティング能力を育成する。

#### 2 人間的魅力溢れる強い コミュニケーション力と強い人材育成力を 併せ持つコンサルティング力

中小企業診断士に最も必要とされる能力は、企業経営者が何を求めているのか傾聴し、その求めているものを実践に移す能力である。分析力のみならず、相手に心を砕き、親身になって改善点等を適切に提案できる豊かな人間性とコミュニケーション能力を育み、経営者の心強いパートナーとなり得る強いコンサルティング能力を育成するとともに、今後の中小企業に必要とされる企業活動を支える技術・技能を継承する人材、企業活動の情報化、グローバル化及びコンプライアンスに対応できる人材を育成する能力である。豊かな人間性とコミュニケーション力を活かし相乗的に人材育成及びキャリア形成に強いコンサルティング能力を育成する。

## 中小企業経営管理コースが選ばれる理由

千葉県で唯一の  
登録養成機関

2010年に中小企業診断士登録養成課程を開設以来、約200名の中小企業診断士を輩出し、本学出身の診断士が各方面で活躍している。

修士学位を同時に取得

本養成課程の授業カリキュラムは、大学院商学研究科のカリキュラムと連動しており、修了時には国家資格である「中小企業診断士」の登録資格と「修士(経営管理)」の学位を同時に取得可能。

働きながら学べる  
土、日中心の授業展開

土曜日、日曜日を中心としたカリキュラム設定のため仕事との両立が可能。  
(製造業実習を中心に、一部平日実施)

個人専用の  
学習机・ロッカー完備

本養成課程専用の共同研究室と個人専用の学習机・ロッカーを完備。授業時以外でも使用できる。

本学独自の  
オリジナル科目

省令で定められた必須科目のほかに、本学でしか学ぶことが出来ない中小企業診断士としての知見を広げるオリジナル科目を配置。

経験豊富な講師陣

授業及び実習を担当する教員のほとんどが、中小企業診断士としてビジネスの現場で活躍している実務家である。科目ごとに豊富な経験と知識を併せ持った教員が授業を担当する。

専門実践教育訓練  
給付金

本養成課程は、専門実践教育訓練給付金の対象講座である。給付の申請手続きには「受講前申請」が必要。詳しくは厚生労働省のホームページの確認、またはご自身の住所を管轄するハローワークまで。

企業・団体との  
強力な連携体制

独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部との業務連携協定をはじめ、一般社団法人千葉県中小企業診断士協会とも協定を結び中小企業の発展に寄与している。

## 教育方法、科目と指導システム

### カリキュラム

中小企業診断士登録養成課程として定められている省令科目(演習・実習)に加え、本学オリジナルの科目で構成している。

また、修士課程として「特定の課題」を作成し、修士(経営管理)の学位を取得することが可能。2年間で経営診断に必要なスキルとナレッジを身につけ、実践で活躍できる中小企業診断士を養成している。

◎修了までの流れ	経営診断Ⅰ(1年次)	経営診断Ⅱ(2年次)	修了後
演習(授業) 実習	省令科目、オリジナル科目 ① 経営診断実習(流通業) ② 経営診断実習(製造業)	省令科目、オリジナル科目 ① 経営戦略策定実習(流通業) ② 経営戦略策定実習(製造業) ③ 経営総合ソリューション実習	中小企業診断士 登録養成課程 修了証明書の授与
修士課程	特定の課題		修士学位取得

◎科目一覧(中小企業経営管理コース) ※科目名は変更する場合があります。

		省令科目	オリジナル科目
1年次	演習	経営診断Ⅰ(経営戦略)	1. 経営戦略
		経営診断Ⅰ(経営管理)	2. マーケティング・営業マネジメント
		経営診断Ⅰ(財務・情報戦略)	3. 人材マネジメント
		経営診断Ⅰ(コンサルティング・コミュニケーション)	1. 生産マネジメント
	実習	経営診断Ⅰ(製造業経営診断実習)	2. 店舗施設マネジメント
		経営診断Ⅰ(流通業経営診断実習)	1. 情報化
2年次	演習	経営診断Ⅱ(総合経営)	2. 財務・会計
		経営診断Ⅱ(総合コンサルティング)	1. 助言能力
		経営診断Ⅱ(経営戦略策定実習Ⅰ)	1. 総合経営
	実習	経営診断Ⅱ(経営戦略策定実習Ⅱ)	2. 流通業総合・製造業総合
		経営診断Ⅱ(経営総合ソリューション実習)	3. イシュー毎の実務的助言

		オリジナル科目
1・2年次	商学研究科修士課程 研究指導科目	知識確認プレ講座
		中間インターンシップ
		複合プログラム ブラッシュアップタイム
1年次 2年次	商学研究科修士課程 研究指導科目	演習(ケーススタディ)Ⅰ
		演習(ケーススタディ)Ⅱ
		演習(ケーススタディ)Ⅲ
		演習(ケーススタディ)Ⅳ

修士課程修了の要件及び学位の授与

大学院に2年以上在学し、商学研究科修士課程の所定単位数を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、特定の課題の審査及び最終試験に合格することによって修士課程を修了することができる。

◎学位の授与

大学院商学研究科修士課程(中小企業経営管理コース)を修了した者には次の学位が授与される。

修士(経営管理)

Master of Business Administration

中小企業診断士登録養成課程修了の要件

中小企業診断士登録養成課程(以下、本養成課程)を修了するためには、2年と1日(知識確認プレ講座)間で、中小企業診断士登録養成課程配当科目30単位数に、所定の研究指導科目8単位数を修得した上で、次の①～③の条件を満たさなければならない。

- ①出席時間数が本養成課程配当科目(オリジナル科目を除く)の開講時間数の90%以上で、かつ受講態度が良好であると認められる者。
- ②本養成課程の「受講修得水準基準」に定める総合審査において、総合審査基準を満たすと認められる者。
- ③中小企業診断士として必要な品位・人格を備えたと認められる者。

◎修了証明書の授与

本養成課程を修了した者には次の証明書が授与され、国家資格である「中小企業診断士」の登録資格を得ることができる。

中小企業診断士登録養成課程修了証明書

修士課程学費(入学初年度)

2025年度入学者の入学金及び授業料等は次の通りです。(単位:円)  
※授業料等は変更になる場合があります。

◎中小企業経営管理コース

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	1,197,080	1,197,080/ 897,080 <sup>注1</sup>	1,197,080
入学初年度納入金	1,382,080	1,289,580/ 989,580 <sup>注1</sup>	1,197,080

注1.本学部に入学後、中小企業診断士1次試験全科目に合格した者が、本学大学院中小企業経営管理コースに学部卒業の翌年度に入学する場合は、入学する年度から2年間の実習費を免除します。

# 2025年度 入試日程

※入試の名称、内容は変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。  
 ※詳細については、「2025年度学生募集要項」または本学のWebサイトを必ずご確認ください。  
 ※願書及び入学手続書類の受付は、締切日消印有効とします。

## 政策研究科 博士課程

入試区分	期別	願書受付期間	選考日	選考結果通知日	入学手続締切日
AO入学試験 ・ 社会人選抜試験	1期	2024年11月15日(金)～ 2024年11月29日(金)	12月14日(土)	12月20日(金)	【1次】1月8日(水) 【2次】2月26日(水)
	2期	2025年1月31日(金)～ 2025年2月14日(金)	3月1日(土)	3月5日(水)	【一括】3月12日(水)

## 商学研究科 修士課程 (全コース共通)

入試区分	期別	願書受付期間	選考日	選考結果通知日	入学手続締切日
学内特別選抜試験 学内AO入試 社会人AO入試 外国人留学生AO入試 一般入試	1期	2024年10月22日(火)～ 2024年11月7日(木)	11月30日(土)	12月6日(金)	【1次】12月19日(木) 【2次】2月20日(木)
	2期	2024年12月10日(火)～ 2025年1月9日(木)	1月25日(土)	1月31日(金)	【一括】2月20日(木)
	3期	2025年1月21日(火)～ 2025年2月6日(木)	2月22日(土)	2月28日(金)	【一括】3月6日(木)



≪ 入試説明会の  
詳細はこちらから

## アクセス

[数字は本学までのおおよその所要時間]  
 JR総武線市川駅からバス10分(徒歩20分)、  
 京成線国府台駅から徒歩10分、  
 北総線矢切駅からバス10分、  
 JR常磐線松戸駅からバス20分

